

議案第2号

平成28年度鳥取県教科用図書選定審議会への諮問について

平成28年度鳥取県教科用図書選定審議会に対する諮問案について別紙のとおり議決を求めます。

平成28年5月17日

鳥取県教育委員会教育長 山本仁志

諮 問

鳥取県教科用図書選定審議会

平成29年度教科用図書の採択にあたり、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和38年法律第182号）第11条第1項の規定により、下記事項について諮問します。

平成28年5月17日

鳥取県教育委員会委員長

中 島 諒 人

記

- 1 平成29年度に使用する特別支援学校及び特別支援学級における教科用図書の採択基準について
- 2 平成29年度に使用する特別支援学校及び特別支援学級における教科用図書の選定に必要な資料について
- 3 県の設置する義務教育諸学校（県立特別支援学校）において使用する教科用図書の採択について

平成29年度教科用図書選定審議会の審議、答申の流れ

第1回教科用図書選定審議会(5月30日)

- 県教育委員会から審議会への諮問。
 - ① 平成29年度に使用する特別支援学校並びに特別支援学級における教科用図書の採択基準について
 - ② 平成29年度に使用する特別支援学校並びに特別支援学級における教科用図書の選定に必要な資料について
 - ③ 県の設置する義務教育諸学校(県立特別支援学校)において使用する教科用図書の採択について
- 諮問事項の①、③について協議
- 諮問事項の②の調査研究のための条件について協議

- 教科用図書調査員による特別支援学校並びに特別支援学級における教科用図書(一般図書)の調査研究(6月)

第2回教科用図書選定審議会(6月28日)

- 諮問事項のうち下記の事項についての協議。
 - ・平成29年度に使用する特別支援学校並びに特別支援学級における教科用図書の選定に必要な資料について

答申(7月上旬)

- 審議会長から教育委員長へ諮問事項について答申

教科書採択事務の日程

(平成28年度) 学校種別：特別支援学校、特別支援学級

月 / 日	県教育委員会の事務	月 / 日	市町村 (学校組合) 教育委員会の事務
4月	・ 選定審議会委員の選考		
4.22	・ 展示会開催通知を市町村教委へ送付		
5.17	・ 選定審議会委員の付議 (教育委員会へ)		
5月中旬	・ 審議会委員の委嘱		
5月中旬	・ 調査員の委嘱		
5.30	・ 第1回選定審議会 (諮問)		
6月上旬	・ 第1回 調査員研究		
6月中旬	・ 第2回 調査員研究		
6.10	・ 教科書展示会開催 (~7/7)		
6.28	・ 第2回選定審議会		
7月上旬	・ 選定審議会から答申		
7月上旬	・ 採択基準、選定資料を市町村教委へ送付	→	・ 県からの採択基準、選定資料受取
7月中旬	・ 需要数等報告事務説明会 (地区別)		
8月下旬	・ 市町村教委からの需要数報告	←	・ 需要数報告
8月下旬	・ 市町村教委からの採択結果報告締切	←	・ 採択結果報告
9月上旬	・ 文部科学省への検定教科書の需要数報告		
9月中旬	・ 文部科学省への一般図書の需要数報告		

最終改正:平成一九年六月二七日法律第九六号

第三章 採択

(都道府県の教育委員会の任務)

第十条 都道府県の教育委員会は、当該都道府県内の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択の適正な実施を図るため、義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究に関し、計画し、及び実施するとともに、市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会及び義務教育諸学校(公立の義務教育諸学校を除く。)の校長の行う採択に関する事務について、適切な指導、助言又は援助を行わなければならない。

(教科用図書選定審議会)

第十一条 都道府県の教育委員会は、前条の規定により指導、助言又は援助を行なおうとするときは、あらかじめ教科用図書選定審議会(以下「選定審議会」という。)の意見をきかなければならない。

- 2 選定審議会は、毎年度、政令で定める期間、都道府県に置く。
- 3 選定審議会は、二十人以内において条例で定める人数の委員で組織する。

